

2019年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc) 上場取引所 東証マザーズ (外国株)
 コード番号 6697 URL www.techpoint.co.jp
 代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社テックポイントジャパン 代表取締役社長 (氏名) 蓬田 宏樹 (TEL: 03-6205-8405)
 四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料の作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益 (損失)		税引前四半期純利益 (損失)		当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)		株式報酬費用控除前の四半期純利益 (損失) (Non-GAAP 指標) (注3)	
2019年12月期	5,021	△28.8%	△710	-	△723	-	△618	-	△332	-
第1四半期	(557,281)		(△78,803)		(△80,246)		(△68,592)		(△36,849)	
2018年12月期	7,053	△2.4%	△64	-	325	△79.4%	473	△54.5%	721	△35.4%
第1四半期	(782,812)		(△7,104)		(36,071)		(52,498)		(80,024)	

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2019年3月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=110.99円で換算された金額であります。本開示資料において以下同じ。

(注2) 四半期包括利益 (損失) 2019年12月期第1四半期△618千米ドル (△68,592千円) (-%)、2018年12月期第1四半期473千米ドル (52,498千円) (△54.5%)。

(注3) 2019年12月期第1四半期累計の3か月間の株式報酬費用は336千米ドル (37,293千円) でした。これを除いた調整後営業損失は374千米ドル (41,510千円)、期間実効税率14.52%の税効果考慮後の調整後四半期純損失は332千米ドル (36,849千円) となります。なお2018年12月期第1四半期累計においては、3か月間の株式報酬費用は270千米ドル (29,967千円) であり、これを除いた調整後営業利益は206千米ドル (22,864千円)、期間実効税率7.74%の税効果考慮後の四半期純利益は721千米ドル (80,024千円) でした (Non-GAAP 指標)。なお、2018年12月期第1四半期累計の数値は、2018年12月期通期の実効税率を元に再計算したものです。

(単位: 米ドル (円))

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)	基本的1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の四半期純利益 (損失) (Non-GAAP 指標)
2019年12月期第1四半期	△0.04 (△4)	△0.04 (△4)	△0.02 (△2)
2018年12月期第1四半期	0.03 (3)	0.03 (3)	0.04 (4)

(2) 連結財政状態

(単位: %表示を除き、千米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
2019年12月期第1四半期	31,178 (3,460,446)	28,406 (3,152,782)	28,406 (3,152,782)	91.1%
2018年12月期	30,706 (3,408,059)	28,631 (3,177,755)	28,631 (3,177,755)	93.2%

2. 配当の状況

(単位：米ドル(円))

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正：無

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位：千米ドル(千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		税引前四半期純利益		当期純利益		【参考値】株式報酬費用控除前の当期純利益(Non-GAAP指標)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
通期(2019年)予想	32,745 (3,634,368)	5.3%	16,506 (1,832,001)	4.6%	2,408 (267,264)	32.7%	2,432 (269,928)	19.0%	1,900 (210,881)	0.8%	3,035 (336,855)	△3.4%

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	【参考値】株式報酬費用控除前の当期純利益(Non-GAAP指標)
通期(2019年)予想	0.11ドル (12円)	0.10ドル (11円)	0.18ドル (20円)

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正：無。なお、連結業績予想に関する定性的情報に関しましては、添付資料3ページ目をご参照下さい。

(注2) 2019年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的/希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しました。なお、表中のNon-GAAP指標は、株式報酬費用1,453千米ドル(161,268千円)(予想値)とそれに係る21.9%(予想値)の税効果を控除して算出した参考値です。

(注3) 当社業績予想は米ドルでおこなっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	17,189,863株	2018年12月期	17,130,507株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	—株	2018年12月期	—株
③ 期中加重平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	17,172,699株	2018年12月期1Q	16,823,851株

※ 本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更.....	4
3. 四半期連結財務諸表及びその他の情報	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2019年3月31日(連結)に終了した3か月間(以下、「当第1四半期連結累計期間」と表記)及び2018年3月31日(連結)に終了した3か月間(以下、「前年同期」と表記)の比較

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して2.0百万米ドル(226百万円)又は28.8%減少しました。これは主に、半導体出荷数の16%の減少と、製品構成において平均販売価格の低い製品の売上高の比率が高まったことによる平均販売価格の16%の減少によるものです。

売上原価

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、前年同期と比較して0.7百万米ドル(78百万円)又は21.3%減少しました。これは主に、製品構成の変化と、半導体出荷数の16%の減少によるもので、これらが売上総利益率にマイナスの影響を及ぼしました。一方、この売上原価の減少は、在庫評価減0.2百万米ドル(20百万円)の増加によって部分的に相殺されました。

研究開発費

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同期と比較して、0.7百万米ドル(82百万円)又は33.2%減少しました。これは主に、テーパーアウト費用が0.8百万米ドル(85百万円)減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、48千米ドル(5百万円)又は3.0%増加しました。これは主に、専門家費用の増加によるものです。

その他の収益(費用)

当第1四半期連結累計期間のその他の費用は、13千米ドル(1百万円)でした。これは主に、外国為替取引及び外国為替差損の影響によるものです。

法人税費用

当第1四半期連結累計期間の法人税費用の戻入れは、前年同期と比較して、43千米ドル(5百万円)又は29.1%減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間は税引前四半期純損失であったのに対し、前年同期には税引前四半期純利益であったことによるものです。また、ストック・オプションの行使及び当該株式の売却による税務上のベネフィットの減少によるものです。

四半期純利益(純損失)

前述の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの四半期純利益(純損失)は、前年同期と比較して、1.1百万米ドル(121百万円)又は230.7%減少し、0.6百万米ドル(69百万円)の純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

流動資産

2019年3月31日現在の流動資産は29百万米ドル(3,223百万円)であり、2018年12月31日に対して0.3百万米ドル(32百万円)又は1.0%の減少となりました。これは主に、0.8百万米ドル(84百万円)の現金及び現金同等物の減少が、0.6百万米ドル(61百万円)の当期棚卸資産の増加によって相殺されたことによるものです。当期棚卸資産の増加は、製品販売数を手元又は製造過程における在庫の増加数を下回ったことによるものです。

非流動資産

2019年3月31日現在の非流動資産は総額2.1百万米ドル(238百万円)であり、2018年12月31日に対して0.8百万米ドル(84百万円)又は54.6%の増加となりました。これは主に、リース(Topic 842)の導入により、2019年度からリース資産が0.7百万米ドル(76百万円)計上され始めたことによるものです。

負債及び株主資本

流動負債

2019年3月31日現在の流動負債は総額2.5百万米ドル(281百万円)であり、2018年12月31日に対して0.6百万米ドル(68百万円)又は32.0%の増加となりました。これは主に、新会計基準であるリース(Topic 842)の導入により2019年度

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2019年12月期第1四半期決算短信

より新たに計上され始めたリース負債の0.6百万米ドル(68百万円)の増加、費用の発生と支払い請求の時期のずれによる0.2百万米ドル(19百万円)の未払費用の増加及び、入金と出荷の時期のずれによる顧客預り金0.2百万米ドル(17百万円)の増加が、発注と支払いの時期のずれにより生じる0.3百万米ドル(34百万円)の買掛金の減少によって相殺されたものです。

非流動負債

2019年3月31日現在の非流動負債は総額0.2百万米ドル(26百万円)であり、2018年12月31日に対して0.1百万米ドル(9百万円)又は52.6%の増加となりました。これは主に、新会計基準であるリース(Topic 842)の導入により、2019年度から長期リース負債が0.1百万米ドル計上され始めたことによるものです。

株主資本

2019年3月31日現在の株主資本は総額28.4百万米ドル(3,153百万円)であり、2018年12月31日に対して0.2百万米ドル(25百万円)又は0.8%の減少となりました。これは主に、当第1四半期累計期間の四半期純損失0.6百万米ドル(69百万円)が、株式報酬やストック・オプションの行使及び早期行使、ストック・オプションの権利確定による資本剰余金0.4百万米ドル(44百万円)の増加によって相殺されたものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社の当期連結業績は概ね想定範囲内で推移していることから、2019年12月期の連結業績予想については、2019年2月14日に決算短信で公表した連結業績予想から変更していません。

なお、当第1四半期においては、前四半期比では中国の旧正月など例年同様の季節性要因の影響を受けました。また、前年同期比では米中貿易交渉が同期間中に実施され、中国の完成品メーカーがその交渉結果に伴う情勢の見極めのために買い控えを行ったこと及び、中国市場の冷え込みによる影響などを受けました。こうした要因により、当第1四半期の業績は、当社の期初想定通り、前四半期比及び前年同期比で大幅な落ち込みとなりました。この中国市場の冷え込みの影響は、当第2四半期の業績にも及ぶ見込みではあるものの、顧客の需要が回復しつつあることから、当社の業績は第2四半期より回復に向かうと予想しており、当社は引き続き、2019年12月通期売上高の36.7%程度を上半期に計上すると見込んでおります。さらに、当社は、当第3四半期より、当第1四半期末までに新規採用された当社の車載カメラシステム市場向け製品の量産開始を予定しております。この結果、当第3四半期の3か月間において、車載カメラシステム市場向け製品の売上高が総売上高に占める割合は、2018年9月30日に終了した3か月間(以下、「前年第3四半期」と表記)の18.3%から、およそ29.5%にまで上昇することが現時点で予想されており、車載カメラシステム市場向けの製品の売上高は、前年第3四半期の1.6百万米ドルからおよそ2.8百万米ドルと、前年第3四半期比およそ75%の増加となる見込みです。このような見込みに基づき、当社といたしましては、上記のとおり、連結業績予想に変更は必要ないと判断しております。

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更

当社は会計基準更新書第 2016-02 号、「リース (Topic 842)」を 2019 年第 1 四半期から修正遡及移行方式に基づき、2019 年 1 月 1 日現在履行中の契約から、適用しています。また、短期リース取引免除措置の適用を選択し、期間が 12 か月以内の全てのリースを除外しています。2019 年 1 月 1 日以降の会計期間における財務情報は、この新基準に基づいていますが、比較対象である過年度財務情報は前基準に基づいて表示され、調整されることはありません。当該基準更新書の適用により、当社は、0.7 百万米ドル (76 百万円) のリース資産、0.6 百万米ドル (68 百万円) の短期リース負債及び、0.1 百万米ドル (9 百万円) の長期リース負債を、それぞれ 2019 年 3 月 31 日現在の要約連結貸借対照表に計上しました。

3. 四半期連結財務諸表及びその他の情報

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：株式数を除き、千米ドル、千円 未監査)

	2019年3月31日現在		2018年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	25,185	2,795,283	25,941	2,879,192
売掛金	165	18,313	236	26,194
棚卸資産	2,759	306,222	2,207	244,954
前払費用及びその他の流動資産	926	102,777	936	103,887
流動資産合計	29,035	3,222,595	29,320	3,254,227
有形固定資産 (純額)	570	63,264	611	67,815
繰延税金資産	686	76,139	560	62,154
リース資産	681	75,584	-	-
その他の資産	206	22,864	215	23,863
資産合計	31,178	3,460,446	30,706	3,408,059
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	754	83,686	1,063	117,982
未払費用	890	98,781	718	79,691
早期行使ストック・オプション関連債務	119	13,208	136	15,095
顧客預り金	154	17,093	2	222
リース負債	617	68,481	-	-
流動負債合計	2,534	281,249	1,919	212,990
その他の長期負債	238	26,415	156	17,314
負債合計	2,772	307,664	2,075	230,304
コミットメント及び偶発債務 (注記5)				
株主資本：				
優先株式、額面価格0.0001米ドル (0.01円)				
授権株式数、2019年3月31日及び2018年12月31日現在、それぞれ5,000,000株及び5,000,000株				
発行済株式数、2019年3月31日及び2018年12月31日現在、それぞれ0株及び0株				
	-	-	-	-
普通株式、額面価格0.0001米ドル (0.01円)				
授権株式数、2019年3月31日及び2018年12月31日現在、それぞれ75,000,000株及び75,000,000株				
発行済株式数、2019年3月31日及び2018年12月31日現在、それぞれ17,189,863株及び17,130,507株				
	2	222	2	222
資本剰余金	19,751	2,192,164	19,358	2,148,545
利益剰余金	8,653	960,396	9,271	1,028,988
株主資本合計	28,406	3,152,782	28,631	3,177,755
負債及び株主資本合計	31,178	3,460,446	30,706	3,408,059

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2019年12月期第1四半期決算短信

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

	3月31日に終了の3か月			
	2019年		2018年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	5,021	557,281	7,053	782,812
売上原価	2,586	287,020	3,285	364,602
売上総利益	2,435	270,261	3,768	418,210
営業費用				
研究開発費	1,476	163,821	2,211	245,399
販売費及び一般管理費	1,669	185,243	1,621	179,915
営業費用合計	3,145	349,064	3,832	425,314
営業利益(損失)	△710	△78,803	△64	△7,104
その他の収益(費用)	△13	△1,443	389	43,175
税引前四半期純利益(損失)	△723	△80,246	325	36,071
法人税等	△105	△11,654	△148	△16,427
四半期純利益(損失)	△618	△68,592	473	52,498
1株当たり四半期純利益(損失)				
(米ドル(円))				
基本的	△0.04	△4	0.03	3
希薄化後	△0.04	△4	0.03	3
1株当たり四半期純利益(損失)				
を計算する際の加重平均株式数				
基本的	17,172,699		16,823,851	
希薄化後	17,172,699		18,177,605	
その他の包括利益(損失)	-	-	-	-
四半期包括利益(損失)	△618	△68,592	473	52,498

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円 未監査)

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。